

多義語知識の語義別形成順序の解明—国語科教育における語彙の質的な学習支援に向けて—

西内沙恵（北海道教育大学 教育学部 講師）

本研究では多義語の語義別形成順序の解明に向けて、言語資源による習得段階の推定と、アンケート調査による知識形成過程の実証を試みた。従来、語彙習得について、定着のプロセスや推定年次、文法との関わりなど、多角的に研究が蓄積されてきた。一方で、多義語の複数の語義を第一言語話者がどのように習得していくのかは理論的な論考に留まり、実証されていない。比喩研究において、比喩表現は字義通りの表現より産出に負荷がかかることが近年明らかにされている。多義語が有する複数の語義の拡張関係は比喩だけでは説明できないものの、メタファーやメトニミーが成立原理に大きく関わっており、多義語においても、比喩的な拡張義の産出に困難が生じている可能性がある。また、多義語は日常的に高頻度で使われる基本語彙に多いため、児童生徒にもなじみのある語は多義語であることが多い。しかし、既知の形式と未習の語義の結び付きが問題なく受容・産出されているかは明らかではない。児童生徒の類推する語義が、教員の想定する語義と異なる可能性が高いとき、特定の解釈に導かれることが望ましい。また、本研究課題の成果は、字義通りではない解釈に困難が生じる場合のある ASD 児への支援にも役立てられる可能性がある。多義語の拡張義は比喩などの原理によって拡張した字義通りではない語義であり、本研究を通して学習支援の提案を試みたい。そこで、(1) の仮説と手法により受容と産出を観点に、多義語知識の形成過程を、言語資源調査と想起テスト・共起語選択・類似性判断からなるアンケート調査を通して調べた。

- (1) a. 多義語の複数の語義は第一言語話者であれば運用するか。（言語資源調査）
b. 習得過程の語義がある場合、どのように習得が進むか。（言語資源調査とアンケート調査）
c. 習得過程にある語義の受容と産出はどのように進むか。（アンケート調査）

まず、言語資源調査を通して、小学校教科書や作文・会話で多義語の調査対象語の受容・産出が確認された。ただし、語義の偏りが認められ、プロトタイプ義の運用が先んじる傾向が見て取れた。

次に、2025 年度に北海道教育大学附属旭川小学校の児童生徒と教職員の皆様のご協力を得て実施することができたアンケート調査では、児童生徒の実際の調査対象語に対する受容・産出が調べられた。想起テストでは学年間で合計文数には有意差は認められず、平均字数には中学年と高学年との間で有意差が認められた。語義ごとの文数には学年が上がるにつれて微増があるものの、学年間での有意差は認められなかった。共起語選択でも中学年より高学年で共起語の選択が増加し、無選択の回答が減少することがわかった。ただし、高学年でも錯乱肢は継続して選択されていたことから、高学年で多義語の受容・産出が確実になるというより、共起の可能性を幅広く受け入れる段階にあると見られる。類似性判断においても、学年があがるにつれて複数の語義間に対する類似度が高く評定される語が認められた。調査の結果は (1) の仮説に (2) のように対応付けられる。

- (2) a. 言語資源及びアンケートの想起テスト・共起語選択から、受容・産出ともに運用されない語義が認められた。
b. 習得過程において、言語資源の作文コーパス及びアンケートの想起テストから、プロトタイプ義の運用が先んじて産出される傾向が認められた。
c. 産出に大きな学年差がないのに対して、アンケートの共起語選択と類似性判断から、小学校中学年から高学年にかけて未知の判断が減り、受容が広がる傾向が見て取れた。

以上より、小学校段階では多義的な産出には至らないものの、受容が寛容になる発達段階にあることがわかった。児童生徒にとって語義の受容・産出が不十分である可能性の高い拡張義について、結び付き名詞の明確化が多義語知識の形成の補助につながると考えられる。ASD 児への学習支援としては、多様な名詞との結び付きを個別のリストとして導入する方針が立てられる。

なお、本研究の限界として、形容詞のみを調査対象語としたことによる一般化の困難があげられる。今後調査を拡充し、モデルの適用範囲の検証と修正を試みる。調査を通して得られた知見から導かれる指導方針は公開し、教育現場での利活用につなげていく。国語科教育における語彙の質的な支援に資する応用研究に向けて、多義語の受容・産出の負荷が軽減される学習支援方針を提案していきたい。